

各省における自主行動計画策定状況、フォローアップ状況等

1. 各省における自主行動計画策定状況、フォローアップ状況

① 経済産業省（今年度から環境省も参加）

- 1998（平成 10）年度から、産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会（以下「合同小委」）及び業種別 WG において、毎年度、自主行動計画の進捗状況について、各 WG において各業種からヒアリングを行い、合同小委において全体評価と個別業種の評価を行うフォローアップを実施し、その結果を公表している。なお、本年度から、中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会との合同開催により実施。
- 本年度のフォローアップの対象範囲は、経団連の自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門 25 業種に加え、非参加の 3 業種及び民生業務部門の 5 業種の計 33 業種。

② 総務省

- 1999（平成 11）年度から、通信・放送業界団体等に対して、毎年度、アンケート調査等によって自主行動計画の進捗状況のフォローアップを実施し、その結果を情報通信審議会に報告し、公表している。
- 本年度のフォローアップの対象範囲は 6 団体であり、これら 6 団体を構成する個別企業のうち NTT グループは民生業務部門として経団連自主行動計画に参加。

③ 農林水産省

- 2002（平成14）年度から、有識者による「フォローアップチーム」において、毎年度、食品産業団体の策定した自主行動計画の進捗状況のフォローアップを実施し、その結果を食料・農業・農村政策審議会へ報告し、公表している。
- 本年度のフォローアップの対象範囲は、経団連の自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門の4業種に加え、非参加の9業種及び民生業務部門2業種の計15業種。

④ 国土交通省

- 2000（平成12）年度から、概ね毎年度、運輸業界における地球温暖化防止ボランティアプランの策定・進捗状況に関するフォローアップを実施し、その結果を公表している。
- 本年度のフォローアップの対象範囲は、経団連の自主行動計画に参加している産業・エネルギー転換部門の4業種に加え、非参加の3業種、民生業務部門6業種及び運輸部門の11業種の計24業種。

2. 自主行動計画の他業種等への進展

- 「京都議定書目標達成計画」（平成17年4月28日閣議決定）において、「私立病院、私立学校等の未策定業種においても、自主行動計画を策定し、特性に応じた有効な省CO₂対策を講ずることが期待される」とされている。今後は、CO₂排出量の実態から重点化を図るべき業種を選定し、自主行動計画が策定され、併せてその進捗状況のフォローアップが実施されるよう、関係各府省庁を通じて要請していく。
- なお、独立行政法人、国立大学法人及び郵政公社（以下「独立行政法人等」という。）の地球温暖化対策に関する計画の策定状況は、2006（平成18）年9月時点で、77.6%が未策定であり、地球温暖化対策推進本部幹事会資料において、「関係各府省庁から所管各法人に対し、取組の強化を依頼する」とされている。独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画が策定され、併せてその進捗状況のフォローアップが実施されるよう、関係各府省庁を通じて要請していく。

地球温暖化対策に関する自主行動計画の平成18年度フォローアップについて

情報通信政策局
情報流通高度化推進室

1 フォローアップの背景(別紙1参照)

総務省では、別紙1に示す地球温暖化対策に関する自主行動計画についての関係各答申・決定を受け、平成11年度より毎年1回、通信・放送業界団体等に対して自主行動計画に関するアンケート調査等を実施し、情報通信審議会に結果を報告し、自主行動計画のフォローアップを実施している。

なお、本フォローアップの実施状況については、地球温暖化対策推進本部に報告することとしている。

2 フォローアップの方法

6業界団体等(※対象6法人、1,024 会員事業者)に対してアンケート調査を実施。
(平成18年10月中旬～11月中旬)

通信・放送事業におけるCO2排出削減対策としては、「事業用設備に係る対策」、「企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー・省資源、社会・地域貢献)」に大別できることから、これらの視点を中心としたアンケート調査を行った。

※(社)電気通信事業者協会(55 事業者)、(社)テレコムサービス協会(293 事業者)、日本放送協会、(社)日本民間放送連盟(201 事業者)、(社)日本ケーブルテレビ連盟(367 事業者)、(社)衛星放送協会(108 事業者)

3 フォローアップの結果

(1) 業界団体等及び会員事業者独自の自主行動計画の作成

- ・ 6業界団体等全て自主行動計画を策定(平成11年)
- ・ 会員事業者のうち、215 事業者(21%)が独自の自主行動計画を策定。(昨年 201 事業者)

(2) 自主行動計画における取組状況(別紙2)

(3) 環境対策に資する数値目標の設定等

① 数値目標について

- ・ 118 事業者が数値目標を導入(紙の使用量、廃棄物量、電力消費量等)。
- ・ 昨年の 83 事業者から 42.2%増加。

② 効果の計測について

- ・ 125 事業者が、効果計測を実施。
- ・ 昨年の 83 事業者から 50.6%増加。

(4) 自主行動計画等の公表

① 自主行動計画の公表

- ・ 業界団体等のうち、日本放送協会及び(社)電気通信事業者協会は、ホームページ、環境報告書等により公表。
- ・ 事業者独自の自主行動計画については、215事業者のうち126事業者がホームページ、環境報告書等で公表(昨年の108事業者から16.7%増加)、6事業者が準備中。

② 数値目標、効果の計測結果の公表

- ・ 数値目標については、118事業者のうち93事業者が公表(昨年の56事業者から66.1%増加)、5事業者が準備中。
- ・ 効果の計測結果については、125事業者のうち49事業者が公表(昨年の46事業者から6.5%増加)、9事業者が準備中。

上記のとおり、自主行動計画の策定等を行う事業者が着実に増加している。

今後、引き続き、自主行動計画を策定していない事業者に対する業界団体からの周知広報、各事業者の自主行動計画の積極的な策定、公表等が期待されるところである。

①フォローアップの背景

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

昨年11月、当審議会は地球温暖化対策に焦点を絞った中間取りまとめを公表し、その中で「情報通信事業分野における自主的計画策定の支援」を提言した。これを受け、郵政省では、通信・放送関係業界に自主行動計画の策定を要請し、現在、業界団体において自主行動計画の策定に向け、作業が進められているところである。

今後、自主行動計画を確実に推進するため、地球温暖化対策の実施状況について、年1回、当審議会を活用したフォローアップを行うこととする。

「地球温暖化対策推進大綱」(平成14年3月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

このように産業界等において策定された省エネルギー・二酸化炭素排出削減のための、行動計画について、関係審議会等によりその進捗状況の点検を行い、その実効性を確保する。また、このような行動計画を策定していない業種に対し、数値目標などの具体的な行動計画の早期の策定とその公表を促す。

「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月 地球温暖化対策推進本部決定)(抜粋)

産業・エネルギー転換部門に限らず業務部門においても、業種ごとに目標を設定した環境自主行動計画を策定する取組みは10業種に広がっている。自主行動計画の目標・内容についてはあくまで事業者の自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請にこたえ、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性を向上していくことが極めて重要であり、関係審議会等において定期的にフォローアップを行う必要がある。

②フォローアップの視点

「情報通信を活用した地球環境問題への対応」(平成10年5月 電気通信審議会答申)
(抜粋)

第4章 情報通信事業におけるCO2排出削減対策

2 電気通信・放送業界の取組の現状と今後の方向

(1) 対策の分類

電気通信事業及び放送事業におけるCO2排出削減対策は、大別して、電気通信・放送サービスを提供するために必要な設備(交換機、送信機等)に関連する対策と、企業としての一般的な対策(オフィスの省エネルギー等)の2つに大別できる。

(2) 事業用設備等に係る対策

(3) 一般的な対策

ア オフィスの省エネルギー・省資源

イ 社会・地域貢献

自主行動計画における取組状況

別紙2

	(社)電気通信事業者協会	(社)テレコムサービス協会	日本放送協会	(社)日本民間放送連盟	(社)日本ケーブルテレビ連盟	(社)衛星放送協会
事業用設備等	・トータルパワー改革運動による電力削減対策の推進。 ・グリーンエネルギー(太陽光・風力発電システム等)による電力供給の向上。 ・省エネ機器・設備の導入。 ・廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル(3R)活動の推進等。	・省エネ機器の導入。 ・低公害車の導入。 ・グリーン調達の推進等。	・冷水蓄熱空調・氷蓄熱型空調の運用。 ・省エネ機器・省エネ照明の導入。 ・低公害車の導入。 ・グリーン調達の推進。 ・節水システムの運用。 ・放送用テープの再利用・リサイクル化の推進。 ・ステージェット共用化による廃棄物削減等。	・鉄塔照明の減灯。 ・省エネ設備の導入。 ・事業車両の低公害車導入。 ・中継局新設時の環境保全。 ・放送用テープのリサイクル。 ・ビル屋上を緑化等。	・省エネ機器の導入。 ・廃棄物の削減等。	・電力の消費削減活動。 ・グリーンエネルギー(風力発電)の購入。 ・空調機器等のインバータ化/省エネ機器の導入。 ・会員等への通知は、紙使用削減のため電子メール利用を励行等。
オフィスの省エネルギー等	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・照明の減灯。 ・グリーン調達の推進。 ・電子決済によるペーパーレス化等。	・電力、ガスなどの消費削減活動。 ・再生紙利用率の向上とともにペーパーレス化の励行。 ・廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルの推進等。	・空調機設定時間調整(全国事務室の室温管理)。 ・照明の減灯。 ・職員に対する環境対策指導(PC省エネモード化)等。	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・グリーン調達の推進。 ・空調の温度設定の変更。 ・グリーン調達の推進。 ・照明の減灯。 ・紙資源の削減、再生紙・植林紙使用の推進。 ・省エネ啓発ポスター提示等。	・クールビズ、ウォームビズの実施。 ・空調の温度設定の変更。 ・グリーン調達の推進。 ・照明の減灯。 ・紙資源の削減、再生紙・植林紙使用の推進。 ・省エネ啓発ポスター提示等。	・空調運転時間の見直しと設定温度の変更。 ・照明の減灯等。
社会・地域貢献	・モバイル・リサイクルネットワークの推進。 ・地球清掃(グリーン)活動。 ・植樹・森林整備活動。 ・小・中学校における環境教育への協力。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・テレビ会議システム等のICTサービスの提供に伴う社会全体のエネルギー削減等。	・環境問題をテーマにしたキャンペーンや番組放送を通じて普及啓発活動等。 ・環境問題をテーマにした放送及び地球にいい好き環境キャンペーンを共催(全国各地83回、106万人参加)並びに環境に関する体験・提言等募集(写真及びメッセージの応募約16千件)を実施等。	・環境アース・カーブズ事業を平成18年より開始。 ・環境をテーマにした放送及び地球にいい好き環境キャンペーンを共催(全国各地83回、106万人参加)並びに環境に関する体験・提言等募集(写真及びメッセージの応募約16千件)を実施等。	・平成11年から継続している民放連統一キャンペーン「守ろう地球環境」の展開。 ・環境をテーマとした番組及び環境キャンペーンポットの放送。 ・HPに環境ニュース137本掲載。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・打ち水キャンペーン実施等。	・環境啓発番組の制作・放送。 ・チャンネルガイド誌への環境啓発情報の掲載。 ・地域アダプトプログラム(環境活動)・里山つくり活動への参加。 ・ノーマイカーデー参加等。	・放送を通じて「環境保護」の啓発活動の実施。 ・HPでEcoキャンペーンの実施。 ・政府の進める地球温暖化防止国民運動「チームマイナス6%」参加。 ・「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」参加等。
環境マネジメント等	・環境報告書の作成・環境会計の実施。 ・当該団体会員のISO14001取得状況:17社。取得予定2社。等。	・平成17年に引き続き協会総会において、全会員事業者の自主行動計画策定を決議。 ・ISO14001取得状況:取得20事業者。取得予定1事業者。等。	・環境報告書の作成等。	・ISO14001取得状況:取得14事業者。取得後計中5事業者。等。	・ISO14001取得状況:取得4事業者。等。	・ISO14001取得状況:取得1事業者。取得予定1事業者。等。
自主行動計画策定・公表状況	策定:29事業者/55事業者 公表:19事業者/29事業者 公表予定:1事業者	策定:140事業者/293事業者 公表:88事業者/140事業者 61事業者/293事業者	策定済	策定:26事業者/201事業者 公表:11事業者/26事業者 公表予定:4事業者	策定:11事業者/367事業者 公表:2事業者/11事業者 5事業者/367事業者	策定:9事業者/108事業者 公表:7事業者/9事業者 公表予定:1事業者 3事業者/108事業者
数値目標設定状況	25事業者/55事業者	61事業者/293事業者	設定済	23事業者/201事業者	5事業者/367事業者	3事業者/108事業者
効果計画実施状況	26事業者/55事業者	61事業者/293事業者	実施	29事業者/201事業者	5事業者/367事業者	3事業者/108事業者

平成18年6月21日

食料・農業・農林政策審議会 総合食料分科会 資料

食品産業における環境自主行動計画のフォローアップの実施について

平成18年3月22日

農 林 水 産 省

I 環境自主行動計画について

1. 環境自主行動計画とは

地球温暖化の防止や廃棄物の削減等に取り組むため、主に産業部門の各業界団体が自主的に策定した環境行動計画。2010年度を目標とした二酸化炭素（CO₂）排出抑制、再資源化率の向上等の数値目標を設定するとともに、それらを達成するための製造工程の改善、運転管理の高度化、燃料転換や廃棄物の利用等の対策を定めている。

2. 京都議定書目標達成計画における環境自主行動計画の位置付け

「京都議定書」^{*1}の国際的な約束（1990年度比温室効果ガス^{*2}排出量6%削減）の達成に向け、2005年4月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」^{*3}では、自主行動計画を「産業・エネルギー転換部門における対策の中心的役割を果たすもの」と位置付け、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上されるよう、関係審議会等における定期的なフォローアップを求めている。

また、自主行動計画を未策定の事業者に対しては、自主行動計画を策定し、特性に応じた有効な省CO₂対策を講ずることを促している。

II 農林水産省におけるフォローアップの実施

食品産業（食品製造業、食品流通業及び外食産業）団体を対象に2004年度の実施状況の把握等を行うため、「環境自主行動計画フォローアップチーム」（別表1）によるフォローアップを実施した。

1. 食品産業における環境自主行動計画策定状況等

（1）策定団体数

2005年度は、日本ハム・ソーセージ工業協同組合が新たに自主行動計画を策定したところであり、今回のフォローアップは食品製造業12団体、食品流通業1団体、外食産業1団体の計14の食品産業団体を対象としている。

表－1 策定団体名（策定順）

精糖工業会、日本乳業協会、全国清涼飲料工業会、製粉協会、日本冷凍食品協会、日本加工食品卸協会、全国マヨネーズ・ドレッシング類協会、日本フードサービス協会、日本即席食品工業協会、日本缶詰協会、全日本菓子協会、日本醤油協会、日本植物油協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合
--

表-2 策定団体数の推移

年 度	1998年度	2000年度	2003年度	2004年度	2005年度
団体数	6	10	12	13	14

(2) 数値目標の設定状況

ア 温室効果ガス削減対策

温室効果ガスの削減に向け、団体として数値目標を設定し、その達成度をフォローアップしている団体は12団体である。このうちCO₂総排出量を指標としているのは3団体、CO₂排出原単位又はエネルギー使用原単位^{※4}を指標としているのは9団体である。

また、残る2団体においても、各事業所、店舗単位で温室効果ガス削減への取組が進められている。

表-3 各団体の数値目標の指標

指 標		団 体 名
CO ₂ 総排出量		精糖工業会、全日本菓子協会、日本醤油協会
原 単 位	CO ₂ 排出原単位	全国清涼飲料工業会、製粉協会、日本冷凍食品協会、全国マヨネーズ・ドレッシング類協会、日本即席食品工業協会、日本植物油協会
	エネルギー使用原単位	日本乳業協会、日本缶詰協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合

イ 廃棄物対策

廃棄物対策については、団体として具体的な数値目標を定め目標達成に向けた取組を進めている団体は10団体である。

また、残る4団体においても、自主的な対策の推進が図られている。

表-4 各団体の数値目標の指標

指 標	団 体 名
最終処分量の削減	精糖工業会
再資源化率の向上	全国清涼飲料工業会、日本冷凍食品協会 日本醤油協会、日本植物油協会
最終処分量の削減&再資源化率の向上	日本乳業協会、製粉協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合
排出量の抑制&最終処分量の削減	全日本菓子協会
排出量の抑制&再資源化率の向上	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会

(3) 公表状況

自主行動計画を各団体のホームページで公表しているのは、8団体であり、2003年度より3団体増加した。

表－5 公表団体名

日本乳業協会、全国清涼飲料工業会、日本冷凍食品協会、日本加工食品卸協会、全国マヨネーズ・ドレッシング類協会、日本即席食品工業協会、日本植物油協会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合

2. 2004年度における団体別の目標達成動向

(1) 温室効果ガス削減対策

2004年度は、原子力発電所の長期停止の影響が緩和され、電力排出係数がやや改善する中、燃料転換の推進、省エネ機器の導入等の積極的な取組により、多くの業種においてCO₂排出量の減少、CO₂排出原単位又はエネルギー使用原単位の改善がみられた。

ア CO₂総排出量

精糖工業会は、合理化による生産設備のエネルギー効率の向上、溶糖量の減少等により約8%、日本醤油協会は省エネ機器導入、製造工程改善等により約3%前年度よりそれぞれ減少した。

また、全日本菓子協会は、安全確保対策の強化による増加要因はあったものの、省エネ機器導入等により横這いとなった（別表2参照）。

表－6 団体別動向

(単位：万t-CO₂)

(単位: 万t-CO₂)

団 体 名	1990年度 (基準年)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		2010年度 (目標)*
					基準年比	前年比	
精糖工業会	58.0	48.9	46.0	48.1	44.2	▼23.8%	▼8.1%
全日本菓子協会	48.7	48.2	49.0	49.0	48.9	0.4%	▼0.2%
日本醤油協会	17.8	20.2	19.9	21.0	20.4	14.6%	▼2.9%

* 2010年における基準年比の削減率。

イ CO₂排出原単位またはエネルギー使用原単位

日本即席食品工業協会は商品設計の見直し、アイテムの絞り込みや省エネ・コージェネレーション設備等の導入により、すでに目標値は達成しており、日本植物油協会も燃料の転換、省エネ・コージェネレーション設備の導入、省エネ活動の推進等により目標に近づいている。

これらを除く6団体は、前年度に比べ電力排出係数がやや改善する中、省エネ設備の導入等によりおおむね原単位を改善させている（別表2参照）。

表－7 団体別動向

(基準年度を1として)

団 体 名	指 標 (原単位)	1990年度 (基準年)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2010年度 (目 標)
日本乳業協会 ※	エネルギー	—	1.03	1.08	1.07	1.07	0.95
全国清涼飲料工業会	CO2	1	1.05	1.10	1.11	1.08	0.94
製粉協会	CO2	1	0.96	1.03	1.12	1.07	0.95
日本冷凍食品協会	CO2	1	1.00	—	—	0.98	0.90
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	CO2	1	—	0.82	0.98	0.96	0.70
日本即席食品工業協会	CO2	1	0.86	0.88	0.85	0.81	0.94
日本缶詰協会	エネルギー	1	1.20	1.10	1.20	1.20	1.00
日本植物油協会	CO2	1	—	0.86	0.89	0.86	0.85
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	エネルギー	—	—	—	1	1.06	0.95

※ 日本乳業協会の基準年は2000年度である。

(2) 廃棄物対策

廃棄物対策は、排出量の抑制、再資源化率の向上、最終処分量の削減など、ほとんどの団体においてすでに2010年の目標値を達成するなど、取組みは順調に推移している（別表2参照）。

3. 環境自主行動計画フォローアップチームの評価と今後の方針

2005年2月に京都議定書が発効し、我が国について温室効果ガスの6%削減約束に法的拘束力が発生したが、2004年度温室効果ガス排出量速報値^{*5}によると、我が国の温室効果ガス排出量は、基準年である1990年度比で7.4%増加しており、このままでは目標達成は容易ではない。

産業部門全体に占める食品製造業のCO2排出割合は3.2%（2003年度）^{*6}と僅少であるが、目標達成に向けて、個々の食品産業の事業者の実効性あるCO2削減策の実施が重要であり、参画企業をとりまとめる業界団体による一層強力なリーダーシップの発揮を期待する。

また、「京都議定書目標達成計画」では産業部門の事業者が「民生・運輸部門の省CO2化にも貢献する」とされ、特に運輸部門においては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（昭和54年法律第49号）の改正により、運送事業者に加え、荷主となる事業者に対しても省エネルギーの取組が義務化されたところである。

（エネルギー使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第93号））

こうしたことから、環境自主行動計画においても民生・運輸部門のCO2やエネルギー削減の目標が定められ、着実な実施が図られることを期待する。

(1) 未策定業界に対する計画策定の促進

本年度は、新たに日本ハム・ソーセージ工業協同組合が自主行動計画を策定し、フォローアップに参加したが、食品製造業全体のCO₂排出量約1,526万トン（2003年度）^{*6}に対し、計画策定済みの食品製造業12団体のCO₂排出量は556万トン（2004年度。これに食品流通業1団体及び外食産業1団体を加えた食品産業14団体では約642万トン）^{*7}と、その割合（カバー率）は依然として4割程度に止まっている。

このため、今後、比較的エネルギー使用量の多いパン製造業をはじめとする未策定業界団体の早急な計画の策定を促すとともに、未参画企業の参画を促し、カバー率を高めていくことが重要である。

また、各団体がCO₂排出量や原単位の算出について精度の向上に努めることも必要である。

（2）公表の促進等

自主行動計画をホームページにより公表している団体は8団体に止まっていることから、引き続き公表を促すとともに、各団体において実施したフォローアップ結果等を公表するなど、その内容を充実させ、社会からの信頼の確保、支持の獲得に向けた積極的な情報公開を進めることを期待する。

（3）環境自主行動計画の着実な実施

2004年度は、既述したように、多くの業種においてCO₂排出量の減少、CO₂排出原単位あるいはエネルギー使用原単位の改善が見られたが、現時点では、目標とする指標値を達成していない業種もあることから、今後とも、製造工程におけるエネルギー効率の改善、燃料転換、コージェネレーションの導入等によりCO₂の削減に向けた着実な実施が進められるべきである。

一方、近年、高加工度食品・調理簡便化食品の出荷額の増大や外食・中食比率の増加など、食の外部化・サービス化が伸展する中、従来、民生部門（家庭での調理）が排出していたCO₂の一部を産業部門（食品産業）が肩代わりして排出しているのではないかと指摘があり、また、消費者の求める食の安全・安心やニーズの多様化へ対応するため、品質管理や安全性の向上、少量多品種生産等により、エネルギー消費を増大させているといった面もある。

このため、食品産業におけるCO₂の排出抑制については、こうした点を十分に検証・考慮の上、食品産業が国民への食料の安定供給や、食生活の多様化・高度化を支え、国民生活と密接な関係を有していることについて、広く社会に理解を求め、消費者と連携した取組を進めていくことも重要ではないかと考えられる。

（4）フォローアップ結果の公表

このフォローアップ結果については、農林水産省ホームページ等において公表するとともに、食料・農業・農村政策審議会に報告する。

-
- ※1 1997年12月のCOP3（第3回締約国会議）で採択された気候変動枠組条約の議定書。
2008～12年の間に先進国全体で温室効果ガスの総排出量を1990年比で5%削減、うち、国別では日本6%、米国7%、EU8%の削減等を内容としている。2004年11月ロシアが批准したことにより、2005年2月16日に発効。
 - ※2 二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、フロンなどで、日本の温室効果ガスの総排出量の約9割をCO₂が占める。京都議定書ではCO₂、CH₄、N₂Oと代替フロンのハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6種類が削減対象。
 - ※3 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づき、京都議定書の6%削減約束を確実に達成するために必要な措置を定めるものとして、また、地球温暖化対策推進大綱、地球温暖化防止行動計画、地球温暖化対策に関する基本方針を引き継ぐものとして2005年4月に策定。
 - ※4 生産量当たりCO₂排出量、エネルギー使用量。
 - ※5 環境省の試算値。政府としてとりまとめる確報値(2006年4月に報告予定)との間に数%の誤差が生じる可能性がある。
 - ※6 (独)国立環境研究所地球環境研究センター温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)が発表した「日本の1990～2003年度の温室効果ガス排出量データ」より。
 - ※7 各団体の排出量として、環境自主行動計画に記載された数値の積み上げ。

(別表1)

環境自主行動計画フォローアップチーム委員名簿

氏 名	所 属
うしくぼあきくに 牛久保明邦	東京農業大学国際食料情報学部教授
ありた よしこ 有田 芳子	主婦連合会 環境部会長
たかはま まさひろ 高濱 正博	財団法人食品産業センター参与
なかむらしんいちろう 中村愼一郎	早稲田大学政治経済学部教授
みずぐち たけし 水口 剛	高崎経済大学経済学部助教授
み は ら みどり 三原 翠	NPO法人食品保健科学情報交流協議会常任理事

(別表2)

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
精糖工業会	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	1990年度 2010年度 CO2排出量 20%低減 (58,000t→46,700t)	CO2排出量: 44,200t (2003年度48,100t) (取りまく状況) ・稼働率向上のための合理化促進 ・燃料転換によるエネルギー効率の向上 ・溶糖量の減少
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	1990年度 2010年度 最終処分量 68.5%削減 (38,100t→12,000t)	最終処分量: 6,500t (2003年度8,100t) (取りまく状況) ・ろ過ケーキの再資源化 ・プラスチックリサイクル表示 ・リサイクル用クラフト大袋への変更 ・梱包材のリサイクル ・木製からプラスチック製パレットへの変更 ・排水汚泥の再資源化 ・業務のペーパーレス化 ・OA化推進 ・分別廃棄の徹底
(社) 日本乳業協会	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	2000年度 2010年度 エネルギー使用原単位 年率0.5%削減 (1→0.95)	エネルギー使用原単位指数: 1.07 (2003年度1.07) (取りまく状況) ・生産活動あたりの排出量の寄与が最も多く、CO2排出係数の変化要因に加え、生産量の増大によりCO2排出量が増大した。また、品質・安全性向上対策の強化に伴うエネルギー使用量の増大、少量多品種生産の増加によりエネルギー使用量、CO2排出量の増大につながった
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	1999年度 2010年度 ①最終処分率 ②再資源化率 ①基準年(48,025t) を越えない ②75% (55.6%→75%)	①最終処分率: 10,172t (2003年度18,856t) ②再資源化率: 86.5% (2003年度81.5%) (取りまく状況) ① 廃棄物発生抑制対策、減容化対策による廃棄物の減少 ② 汚泥類・動植物性残渣の肥料化、飼料化による再資源化の進展

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
(社) 全国清涼飲料工業会 http://www.j-sda.or.jp	1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標 1990年度 2010年度 CO2排出原単位 6%削減 (1→0.94)	- 燃料転換(ガス化) - コージェネレーション設備の導入 - 高効率電気機器(インバータ制御装置等)の導入 - エネルギー使用システム効率化(台数制御装置等) - エネルギー発生するメタンの有効利用 - 排水処理設備から発生するメタンの有効利用 - ドレーン、温排水等熱回収の促進 - 熱損失の低減化 - 新エネルギーの導入(燃料電池、太陽光、風力発電等) - EMS(環境マネジメントシステム)を基盤とした改善活動による省エネルギー効果	CO2排出原単位指数: 1.08 (2003年度1.11) (取りまぐ状況) - 生産量の増加 - PETボトル容器の内製化比率向上 - HACCP、品質強化等生産環境改善によるエネルギー使用等の増加 - 多品目・小ロット生産によるエネルギー使用量の増加
	2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標 1990年度 2010年度 再資源化率 95%以上	- 廃プラスチックの固形燃料化及びセメント原料化拡大によるリサイクルの促進 - マテリアルリサイクルの促進 - として熱回収に利用 - コーヒータンク抽出粕は、乾燥させた後、堆肥化して再資源化する - 紙パック容器・テトラパック増紙のリサイクルの促進	再資源化率: 98.9% (2003年度98.3%) (取りまぐ状況) - 再資源化の進展 - 処理技術開発 - 環境マネジメントシステムに沿ったプログラムの遂行 - 産業廃棄物処理業者及び再資源化ルートの開拓 - 減量
製粉協会	1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標 1990年度 2010年度 CO2排出原単位 5%以上削減	- 工場の集約・高効率化 - コージェネレーションシステムの導入 - 高効率電動機の採用 - 高効率送風機及び回転数制御装置の導入 - 空気圧縮機の圧力最適化システム・台数制御システム導入	CO2排出原単位指数: 1.07 (2003年度1.12) (取りまぐ状況) 原料小麦粉使用量の減少、また炭素換算係数の減少
	2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標 1990年度 2010年度 最終処分量 ①再資源化率 ②850tまで削減 ③90%以上	- 可燃性包装容器を少なくするため、タンクロリー、フレコン輸送への移行推進 - 植物性残さの再資源化推進、肥料・飼料化装置の導入 - ISO14001の認証取得に向けた準備活動と意識高揚 - コピー用紙の再利用 - 廃棄物の分別の徹底によるリサイクル推進	① 最終処分量: 3,384 t (2003年度2,991 t) ② 再資源化率: 76.0% (2003年度79.2%) (取りまぐ状況) 廃棄物排出量の増加、また再資源化量が減少

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
(社) 日本冷凍食品協会 http://www.reishokukyo.or.jp	1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標	1990年度 2010年度 CO2排出原単位 10%程度削減	【2004年度における達成状況】 CO2排出原単位指数：0.98 (2001年度1.00) (取りまく状況) 冷凍食品メーカー各社のCO2削減努力による
	2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標	1997年度 2010年度 再資源化率 10%向上 (43.6%→53.6%)	【2004年度における達成状況】 再資源化率：72.2% (2001年度66.8%) (取りまく状況) 冷凍食品メーカー各社の積極的取組みによる
(社) 日本加工食品卸協会	1. 温暖化対策 (各事業所において) 基準年次 指標 数値目標	2000年度 2010年度 エネルギー消費量 10%削減	(参考) 【納養食における達成状況】 エネルギー使用量：18,667 KL (2003年度 18,221 KL) (取りまく状況) 多頻度・少量配送要請の対応によるエネルギー一使用量の増加と配送センター稼働時間の延長
	2. 廃棄物対策 ・事業所毎に発生する廃棄物の削減、適正処理、リサイクルに努める。		(参考) 【納養食における達成状況】 OA用紙使用量：891 t (2003年度 853 t)

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 http://www.mayonnaise.or.jp	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 1990年度 2010年度 CO2排出原単位 30%削減	- 電気、都市ガスなどCO₂排出量の少ない燃料の優先的購入使用の促進 - 工場及び事務所における二重窓、複層ガラスの設置による建物の断熱性の向上 - 省エネルギー型空調設備の積極的導入と空調の適温化 - 夜間電力を利用した蓄熱システム等の生産設備への積極的導入 - 廃熱回収・利用システムの確立 - 生産効率向上による省エネルギー化の促進等	CO2排出原単位指数：0.96 (2003年度0.98) (取りまく状況) 前工程処理が多くなかり、加熱・冷却のために燃料を多く使うカーボン・フットプリント等の増加
2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 1996年度 2010年度 ①排出廃棄物 ②再資源化率 ③10%減少 ④50%以上	1. 温暖化対策 ・セントラルキッチン等における効果的な省エネの推進 ・省エネキッチン等により、電力・ガス・水道等の使用量削減に努める ・店舗やセントラルキッチンの改修時及び新設時には、省エネ設備機器等の優先導入を図るとともに、最新の省エネ技術・クリーンエネルギー技術導入による店舗等の施設づくりを検討する。 (数値目標の設定については、今後会員企業を対象とする実態調査を行うなど業界の実情を十分に把握した上でその適否について検討する。)	- 汚泥の回収・処理システムの構築を図り、熱エネルギーの回収を促進 - 植物性残さの肥料・堆肥化、土壌改良剤としてリサイクルの促進 - 卵殻について、90%以上を目標として再資源化を促進 - 可燃性一般廃棄物について、再生紙、燃料及び肥料等としてリサイクルを促進	①排出廃棄物 13,438t (1996年度 23,705 t) ②再資源化率 96.1% (1996年度 23.1%)
(社) 日本フードサービス協会 http://www.jfnet.or.jp	2. 廃棄物対策 ①店舗・セントラルキッチン等から排出される廃棄物のリサイクルの推進 ②オフロイス系廃棄物の減量化の推進 により、業界全体の食品廃棄物の再生利用等の実施率を20%に向上させる。	- 県庁対策等において、省エネに効果のある事例の紹介、省エネ技術対策への取組み等の啓蒙 - 協会役員会・理事会における経営トップへの啓蒙活動 - 電化厨房等の導入による光熱費・CO2削減の検討	
		- 排出事業者、収集運搬事業者、リサイクル事業者、農業者間の情報交換 「外食産業のリサイクル構想(1995年)」に基づくモデル事業の実施(茨城県下野市) - 環境対策セミナーの開催、ビデオ作成等による会員企業への普及・啓蒙活動 - 先進的なリサイクル取組事例等の紹介	

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
(社) 日本即席食品工業協会 http://www.instantramen.or.jp	1. 温暖化対策 基準年次 目標 指標 数値目標 1990年度 2008～12年度の平均 CO2排出原単位 6%削減	①企業の枠組での対応 ・省エネルギー型製法に向けた商品設計の見直し ・商品アイテムの絞り込み ・企業の枠を越えた生産拠点の再編統合 ②製造工場での対応 ・省エネルギー型フライヤー等生産設備の積極的導入 ・省エネルギー型電気関係設備の導入 ・省エネルギー型製造管理システム導入の推進 ・使用蒸気廃熱の回収・再利用及び施設・配管等の放熱防止 ・生産設備の大型・高速化	CO2排出原単位指数：0.81 (2003年度0.86) (取りまく状況) 重油使用量の削減、照明器具の更新、コージェネレーション発電設備の導入による燃料の削減及び温水回収
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標 指標 数値目標 1997年度 2008年度 廃棄物排出量 基準年を上回らない	・製造工程及び商品設計の改善・見直しによる歩留まりの向上 ・生産設備の改善及び集約化 ・原材料等のバルク・コンテナ化の推進 ・リサイクル手法の研究・開発 ・ISO14000等環境対策への取り組み	未集計
(社) 日本缶詰協会 http://www.jca-can.or.jp	1. 温暖化対策 (各企業・工場において) 基準年次 目標 指標 数値目標 1990年 2010年 エネルギー使用原単位 各企業、工場において基準 年を上回らない	・コージェネレーションシステム導入の促進 ・カロリー当たりCO ₂ 排出量の少ないエネルギーへの転換 ・革新技術の開発・導入による生産工程効率化 ・高効率ボイラー導入の促進 ・蒸気廃熱の利用促進	(参考) 2004年度フォローアップ 参加企業10社全体 エネルギー使用原単位指数：1.2 (2003年度1.2) (取りまく状況) ・新工場の稼働 ・生産量の増加に伴うエネルギー使用量の増加
	2. 廃棄物対策 製造工場における、動植物性余剰物、汚泥の再資源化を図り、その他一般廃棄物の排出抑制を促進する	・汚泥類の肥料化及び飼料化の推進 ・食品残さの肥料化及び飼料化の推進 ・廃油等の燃料再利用化の推進 ・蒸気廃熱の利用促進	(参考) 2004年度フォローアップ 参加企業10社全体 ・最終処分量：1,628 t (2003年度1,776 t) ・再資源化率：90% (2003年度89%) (取りまく状況) 生産数量の減少、再資源化率の向上

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
全日本菓子協会 http://www.eokashi.net	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 1990年 2010年 CO2排出量 8%削減 (48.7万t→45.8万t)	① 炭酸ガス排出量の少ないエネルギーへの転換 エネルギーレベージョンシステムの導入 省エネの機械・設備への切替え ② 省エネ機器への切替え ③ 省エネ機器システムの導入 ・温度・圧力の最適化システムの導入 ・自動制御化 ④ 熱利用の効率化の推進 ・建物の断熱性の向上 ・省エネ空調設備の導入と空調の適温化 ・排熱回収、排熱利用システムの確立 ⑤ 熱ロスの削減 ・生産工程での効率の向上 ・工場の真約化 ・集中生産による操業度の向上 ・生産工程での効率化の向上 ⑥ 生産管理部門における省エネの励行	【2004年度における達成状況】 CO2排出量：48.9万t (2003年度 49.0万t) (取りまく状況) ・増加 ・安全・品質対策のための設備増設 ・商品構成の変化(高負荷価値化) ・(減少) ・エネルギー転換
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 ・2010年度の容器包装の排出量を、2000年度比で5%削減 ・リサイクルされない廃棄量を2000年度(19,661t)以下に抑制 ・食品廃棄物の排出抑制とメタンガスの削減	・容器包装自身の薄肉化、簡素化、素材転換 ・動植物性残さの飼料化・肥料化の推進 ・汚泥の肥料化推進 ・紙くずの再生紙原料・RDF(固形燃料)化の促進 ・廃油等の燃料・石炭としての再利用の促進 ・ガラスのカレックス化 ・原材料容器・包装の省廃棄物化 ・廃棄ロスの低減	【2004年度における達成状況】 ・リサイクルされない廃棄量 10,469t (2003年度 12,617t) (取りまく状況) 動植物性残渣の発生量の抑制、リサイクル率の向上
日本醤油協会 http://www.soysource.or.jp	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 1990年 2010年 CO2排出量 6%以上削減	・エネルギーレターターの導入 ・省エネ機器導入 ・燃料の切替え(C重油からA重油へ、醤油粕の燃料代替化) ・ボイラーの改善	CO2排出量：20.4万t (2003年度21.0万t) (取りまく状況) (増加) 生産量増加・高度化設備増加・多品種少量生産の増加・空調設備増加・環境改善 (減少) ボイラー等の適正配管・省エネ機器導入・蒸気エネルギー回収・製造工程改善・出荷量減少・燃料の変更
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標 ・動植物性残さ等の再利用 95%以上 (うち、醤油粕、しょうゆ油の再利用 99%以上) ・その他廃棄物の再利用 90%以上	・醤油粕の減量化 ・醤油粕の飼料向けの増加 ・醤油粕の肥料化	再資源化率：95.7% (2003年度94.6%) ・醤油粕：98.0% (2003年度97.5%) ・しょうゆ油：98.0% (2003年度97.7%) ・その他動植物性残さ：73.1% (2003年度66.9%) (取りまく状況) 飼料化、肥料化の取組みの進展、醤油粕の代替燃料としての活用

団 体 名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
日本植物油協会 http://www.oil.or.jp/	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	1990年 2010年 CO2排出原単位 15%以上削減	CO2排出原単位指数：0.86 (2003年度 0.89) (取りまく状況) 生産量の減少、CO2排出量の削減
	2. 廃棄物対策 ・2010年度の産業排出物の再資源化率を95%以上にする。	・ソーダ油滓、廃白土、汚泥、廃油について高資源化の維持 ・その他排出物の再資源化 ・事務所排出物の減量化の推進	再資源化率：97.5% (2003年度 96.8%) (取りまく状況) 廃油や副産物の燃料化、有価物への転換
日本ハム・ソーセイジ工業協同組合	1. 温暖化対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	2003年 2003～2010年 エネルギー消費原単位 5%程度削減	エネルギー消費原単位：1.06 (2003年度1.00) (取りまく状況) 重油の効率的使用によりCO2の排出量は消滅したが、衛生管理の徹底により製品の製造・保管工程における冷蔵・空調関係の使用電力量が大幅に増加した。
	2. 廃棄物対策 基準年次 目標年次 指標 数値目標	2003年度 2003～2010年度 ①排出廃棄物 ②再資源化率 ①5%削減 ②80%	①排出廃棄物：77,646 t (2003年度 77,350 t) ②再資源化率：82.7% (2003年度 76.8%) (取りまく状況) 食肉加工品の生産量の増加により、排出量は増加したものの、廃棄物の再資源化に向けた積極的な取組みにより再資源化率は増加

運輸関係団体（企業）による地球温暖化防止ボランタリープランについて

○ ボランタリープランについて

「地球温暖化対策の今後の取り組みについて」（平成10年1月、政府地球温暖化対策推進本部決定）に「各産業における自主行動計画の策定及びフォローアップ」が盛り込まれたことを踏まえて、平成10年3月、運輸省（当時）所管の26業界団体（企業）が、自主的取り組みとして地球温暖化防止ボランタリープランを策定した（現在、28団体が策定）。

このボランタリープランは、業界団体（企業）が行う対策及びそれによるCO2排出量削減率・エネルギー原単位改善率等の数値目標を定めている。

○ フォローアップについて

平成12年度以降、概ね毎年度フォローアップを実施している。

◇最新のフォローアップの概要（平成16年度分：平成17年1月公表） （数値目標の達成度合）

フォローアップ年度	平成13年度	平成15年度	平成16年度
数値目標を達成した団体等の数	5団体 (18%)	8団体 (29%)	13団体 (46%)
目標達成度 50%以上の団体等の数	10団体 (36%)	13団体 (46%)	11団体 (39%)
目標達成度 50%未満の団体等の数	7団体 (25%)	6団体 (21%)	4団体 (14%)
フォローアップした団体等の数	22団体	27団体	28団体

※括弧内は、フォローアップした団体等の数に占める割合
各団体のボランタリープランのフォローアップ状況については、別表のとおり。

◇今後の予定

本年度のフォローアップについては、京都議定書目標達成計画の見直しのための作業に合わせて実施することを検討している。

地球温暖化防止ポランタリープラン第4回フォローアップの状況

平成16年9月現在

団体(企業)名 (日本経済団体連合会環境 自主行動計画に参加してい る団体(企業)には☆が付け てある)	主なCO ₂ 排出抑制対策と進捗 ※()は進捗状況	策定した数値目標 ※	数値目標の達成状況
(社) 日本倉庫協会	○施設及び設備の点検を普段より実施し、老朽化、破損、故障などによるエネルギーロス削減 ○燃料系フオークリフトを電気系フオークリフトに転換 ○定温倉庫冷却能力の効率化のため、インバータ設備の取り付	【目標年次】2008年 【基準年次】1998年 【目標数値】石油系フオークリフトの台数 6%削減	【目標の達成状況】 4.5%削減(2004年3月)
☆ (社) 日本冷蔵倉庫協会	○各種省エネ機器の導入 ・クローズドデッキの普及 (90%以上) ・進相コンデンサの導入 (約100%) ・中央制御管理による無駄な運転の排除 (約65%) ○効率運転による対策 ・水冷凝縮器の定期的掃除 (約100%) ・不要照明の消灯 (約100%) ・過冷却運転防止対策 (95%以上)	【目標年次】2010年 【基準年次】1990年 【目標数値】電力原単位 (kWh/ト・年) 8%削減 ※1990年CO ₂ 排出量55.8万トン 目標達成の場合は55.3万トン	【目標の達成状況】 13%削減(2003年)
☆ (社) 全国通運連盟	○羽生オフレースデーション (3個積み車両7台稼働) ○低公害車の導入促進 (平成15年度: 排出基準適合車52台、CNG車両17台導入) ○大型車両導入の検討 ○ディーゼル車への規制強化に関するパンフレットの作成	【目標年次】2010年 【基準年次】1998年 【目標数値】コンテナ車両大型化によるCO ₂ 排出量6%削減 ※1998年排出量は(41,590t-CO ₂)	【目標の達成状況】 3.7%削減(2002年) (排出量40,041t-CO ₂)
☆ (社) 日本ホテル協会	○大都市部ホテルにおけるボイラー燃料の重油からガスへの転換 ○発電と熱利用が同時に可能なエネルギー効率の高いコージェネレーションシステムの導入 ○電気機器の更新にあたってはインバータ制御方式など一層の省エネタイプ機器の採用を進める	【目標年次】2010年 【基準年次】1995年 【目標数値】電力使用量 (kWh/年) 6.0%削減	【目標の達成状況】 2.35%削減(2002年度)
(社) 国際観光旅館連盟	○無駄な照明の消灯、省エネタイプの照明器具の導入、断熱材の利用による効率アップ、コージェネレーションシステムの導入等	【目標年次】2010年 【基準年次】1997年 【目標数値】CO ₂ 6.0%削減	【目標の達成状況】 3.6%削減(2002年)

(社) 日本観光旅館連盟	○設備の運営管理の工夫、設備の省エネ機器への更新等	【目標年次】2010 年 【基準年次】1999 年 【目標数値】電力使用量(kWh/年) 4.0%削減	【目標の達成状況】 2.1%削減(2003 年)
☆北海道旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入(電車のみ) ・総車両数 357両(2003 年度) ・省エネ型車両数 252両(2003 年度) ○地上ポイラの小型化の推進による検修作業用燃料使用量の削減 (2003 年度は苫小牧運転所他 4 箇所にて 6 基の貫流型小型ボイラを設置) ○列車内への自転車の持ち込みの実施によるマイカー使用量の削減 ○列車利用者への駅駐車場スペースの提供によるマイカー使用量の削減 (2003 年度末時点で、54 駅(約 2,800 台分)) ○カートレイン運行	【目標年次】2010 年度 【基準年次】1995 年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 70%以上 ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 6.9% ※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する場合がある。	【目標の達成状況】 ① 70.6%(2003 年度) ② 9.2%改善(2003 年度)
☆東日本旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 ・総車両数 12,192両(2003 年度) ・省エネ型車両数 8,813両(2003 年度) ○自営火力発電所の高効率化 ○太陽光発電装置等の設置拡大 ○エスカレーター、空調設備等へのエネルギー効率の高い設備の導入 ○駅・オフィス等へのコジェネレーション・蓄熱装置等の採用 (グループ会社におけるコジェネレーションシステムの導入)	【目標年次】2010 年度※1 【基準年次】1995 年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 80% ② エネルギー消費原単位改善率 ※2 11% ③ 自営火力発電所からの CO2 排出原単位改善率 15% ④ CO2 総排出量 15%削減 ※1 目標年次は 2010 年度であるが、2005 年度までの前倒し達成に努める。 ※2 列車で消費するエネルギーをもとにしている。(自営火力発電所の影響は除いている。) 注) 現時点で想定できない将来の新設開業、速度向上等による影響は考慮していない。	【目標の達成状況】 ① 72%(2003 年度) ② 8%改善(2003 年度) ③ 12%改善(2003 年度) ④ 16%削減(2003 年度)

☆東海旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 ・総車両数 3,158両 (2003年度) 新幹線電車 1,847両 在来線電車 1,084両 在来線気動車 227両 ・省エネ型車両数 2,732両 (2003年度) 新幹線電車 1,847両 在来線電車 864両 在来線気動車 221両 ○駅やオフィスの省エネ化 (JR セントラルタワー、小牧研究施設にコジェネレーションシステム、浜松工場、小牧研究施設などに氷蓄熱式空調システムを導入) ○クリーンエネルギーの開発・導入検討 (新幹線京都駅、小牧研究施設に太陽光発電システムを導入)	【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 新幹線電車 100% 在来線電車 60% 在来線気動車 100% ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 7% ※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する 場合がある。	【目標の達成状況】 ①新幹線電車 100.0% 在来線電車 61.3% 在来線気動車 97.4% ※2 (2003年度) ②15.9%改善 (2003年度) ※2 在来線気動車は保存車両を除く 運用車両の割合では100%
☆西日本旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 (電車のみ) ・総車両数 5,386両 (2003年度) ・省エネ型車両数 2,823両 (2003年度) ○休日ダイヤの実施による需要に応じた適切な列車運行 (全支社で実施) ○クリーンエネルギーの導入 (網干総合車両所での太陽光発電システム) ○エスカレータ・エレベータ等に省電力型設備を採用 ○パークアンドライド用駐車スペースの提供、都市型レンタルサイクルの導入等による省エネ型交通体系への取組 (レンタサイクル「駅リンク」店舗拡大: 12店舗) ○駅ビル、オフィスの省エネ化 (大阪鉄道病院での氷蓄熱システム)	【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 新幹線 100% 在来線 50~60% ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 6.2% ※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する 場合がある。	【目標の達成状況】 ①新幹線 90.2% 在来線 45.8% (2003年度) ②6.5%改善 (2003年度)

☆四国旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 ・総車両数 438両 (2003年度) ・省エネ型車両数 286両 (2003年度) ○鉄道利用促進のための鉄道車両への自転車持ち込みの試行 (予備線、予土線で平成10、11年度に試行) ○駅周辺駐車スペースの提供による鉄道利用促進 (2004年度初現在24駅で実施) ○照明、冷暖房、エレベータの効率的運転による事務所等の省エネの実施 (本社ビル建物の電力契約量を600kWから523kWに低減 (2002年12月)) ○ボイラの小型化によるCO2排出削減 (2001年度: 6t/h×2台、1t/h×1台→2t/h×5台) ○サンポート高松開発における地域熱供給システム及び太陽 光発電システムの導入検討 (高松に開業したホテルに地域熱供給システムを導入 (2001年5月))	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 70% ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 20% ※1 速度向上、利便性向上などにより、 エネルギー消費原単位が増加する場合が ある。	【目標の達成状況】 ① 65.3% (2003年度) ② 27.2%改善 (2003年度)
☆九州旅客鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 ・総車両数 1,503両 (2003年度) ・省エネ車両数 940両 (2003年度) ※上記の数値は在来線のみ。新幹線車両(30両)については すべて省エネ型車両。 ○土日休日ダイヤの実施による車両キロの削減 ○パークアンドライド、ワイダーアクセスの推進、一部区 間での自転車持ち込み車両の検定による鉄道利用の促進策 (電動レンタル自転車「楽チャリ」の設置駅を増加(2003 年度11駅増加))	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】 ① 省エネ車両の導入割合 在来線 60% ② エネルギー消費原単位改善率 6%	【目標の達成状況】 ① 62.5% (2003年度) ② 21%改善 (2003年度)

☆日本貨物鉄道株式会社	○省エネ型車両の導入 ・総電気機関車両数 566両(2003年度) ・省エネ型車両数 89両(2003年度) ○モーダリティの受け皿として、トラック事業者からのシフトの円滑化のための努力 (武蔵野線・京葉線貨物列車走行対応化事業：平成12年12月完成) (門司貨物拠点整備事業：平成14年3月完成) ○生活・産業廃棄物等のいわゆる静脈物流への積極的取組 (川崎市における廃棄物輸送、都市基盤整備公団及び東京都との多摩ニュータウン建設による発生土砂の輸送、中部国際空港建設土砂輸送) ○冷暖房温度の適正化、不要照明の消灯、省エネ対応OA機器導入等による事務室の省エネの実施 (省エネ対応OA機器485台導入(平成15年度末現在))	【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】 ① 総電気機関車両数の省エネ型車両率 30% ② 電力消費原単位改善率 2%	【目標の達成状況】 ① 15.7% (2003年度) ② 2.4%改善 (2003年度)
☆(社)日本民営鉄道協会	○省エネ型車両の導入 ・総車両数 19,264両(2003年度) ・省エネ型車両数 13,234両(2003年度)	【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両導入割合 75% ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 1.2% ※1 新線開業、速度向上、利便性向上などによりエネルギー消費原単位が増加する場合がある。	【目標の達成状況】 ① 68.7% (2003年度) ② 3.5%改善 (2003年度)
☆(社)日本鉄道車輛工業会	○生産設備、機器の改善、灯油使用の低減と都市ガス利用の拡大等、製造技術・プロセスの改善を図る。	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】CO2排出量[万吨]削減率 10%削減	【目標の達成状況】 33%削減 (2002年度)

☆ (社) 全日本トラック協会	○低公害車の導入 (2002年度末の稼働台数は6,352台で、その内訳は、CNG車が6,233台、メタノール車が96台、ハイブリッド車が23台) ○営業用大型トラックのトレーラーへの代替 ○20トン車の25トン車への代替	【目標年次】2010年度 【基準年次】1996年度 【目標数値】 ① 営業用大型トラックのトレーラーへの代替率 トレーラー化6% ② 20トン車の25トン車への代替率30% ③ 営業用トラックのCO2排出量原単位 で4%削減	【目標の達成状況】 ①10.4% (2002年度) ②25.0% (2002年度) ③1996年度比0.93 (2002年度)
(社) 日本バス協会	○バス優先レーン等の設置及びITS(PTPS)の活用による運行の効率化 (平成15年度末現在87路線に導入) ○共通カードシステム・エコ定期等の普及による乗合バス利用促進 (平成15(14)年度末現在247(383)事業者が実施) ○低公害車の導入促進 ○エコドライブの推進 (毎年11月をバス業界の「エコドライブ強化月間」として、エコドライブに業界をあげて取り組んでいる。)	【目標年次】2010年度 【目標数値】低公害車の普及率10% (低公害車; CNGバス、ハイブリッドバス、アイドリ ングストップ装置付バス) ※アイドリングストップ装置付バスによ る削減量は2,201トンC ※※エコドライブ強化月間中、会員車両が 30分/日アイドリングストップを行った と仮定すると1,628トンC	【目標の達成状況】 12.3% (2003年度末)
(社) 全国乗用自動車連合会	○環境問題に係る推進体制の整備 タクシーグリーン経営認証制度のスタート (エコモ財団16年4月) ○GPS-AVMシステムの導入による運行の効率化	【目標年次】2010年度 【目標数値】GPS-AVMシステム普及率60%	【目標の達成状況】 66.9%普及 (2003年度)
(社) 日本自動車整備振興会 連合会	○フロン回収・破壊等の適切な処理によるオゾン層の破壊・ 地球温暖化の防止	【目標年次】2004年 【基準年次】2010年 【目標数値】フロン破壊量10%増加 2010年フロン破壊量目標数値 122.9トン(11.1トン増加) (CO2換算では11.1トン増加により CO2は14,430トン削減効果がある。)	※現状について 整備事業者の年間代替フロン破壊量 111.7トン

☆(社) 日本船主協会	○省エネ設備・運転技術の採用 (軸発電機、停泊中のタービン発電機・不要ポンプの停止等) ○排エネルギーの有効活用 (排エコノタービン発電機の採用等) ○推進効率の向上 (船体洗浄、船体塗装、プロペラ研磨等の実施、二重反転プロペラ、船尾付加物の採用等)	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】輸送単位(トン)あたりのCO₂排出量 10%削減	【目標の達成状況】 22%削減(2003年度)
(社) 日本旅客船協会	○新造船の代替時に、エネルギー効率の良い船舶の導入 ○運航にあたり、燃料効率の良い航路・ダイヤの設定 ○陸上輸送機関からの貨物シフトにより輸送効率アップの推進	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】エネルギー消費原単位(kcal/GT) 3%削減 高速フェリーの投入、NOX対策機関が順次採用されることから、数値的にまた高くなる恐れがある。	【目標の達成状況】 基準年対比0%(2002年度) 平成9年をピークに基準年レベルまで下がっている。
日本内航海運組合総連合会	○エネルギー効率の良い機関、機器等の導入 ○モーダルシフト等輸送の効率化の推進	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】エネルギー消費原単位(114.4kcal/トン・キロ) 3%削減	【目標の達成状況】 7.9%増加(2003年度) (原因) 1) あらゆる船型・船種において、replace時は従来より高馬力の機関搭載が常態化している。従って、船速(速力)は馬力増加に伴い、船型・船種により多少の違いはあるが、10年間で約0.5%~1.20%の速力増加が見られた。(3,000GT以下の従来型の貨物船、タンカーについて) 2) 5,000GT以上の特殊貨物船について 具体的には、RORO TYPEの特殊貨物船が10年間で倍増し、船舶の大型化には寄与している。しかし、各種要因とニーズから、かかる船種は高速・高馬力が一般的であり、単純な燃料消費量の削減には繋がっていない。

☆ (社) 日本造船工業会	○C/Mの着実な実現、自動化設備投資の促進による生産の効率化・高度化を推進 ○新世代 VLCC、LNG 船など高効率・省エネ船型の開発及び海上物流改革に対する船舶の乗用化の推進	【目標年次】2010 年度 【基準年次】1990 年度 【目標数値】エネルギー消費原単位 (kWh/ton) 10%削減 対策実施の場合：129.53 千 t-CO₂ 対策未実施の場合：172.71 千 t-CO₂	【目標の達成状況】 5%削減 (2002 年度)
☆ (社) 日本中小型造船工業会	○省エネ機器の導入 ○プロックの大型化、高度 C/M 化の推進による溶接線長の削減 ○モーダルシフト対応船の開発等海上輸送の省エネ化を図る。	【目標年次】2010 年度 【基準年次】1990 年度 (195 (kWh/トン)) 【目標数値】エネルギー消費原単位 (kWh/生産重量トン) 10%削減	【目標の達成度合】 169kWh/トン (13%削減) (2002 年度)
(社) 日本船用工業会	○燃料消費量の更なる削減を図るとともに環境低負荷型船舶推進プラントであるガスタービン試験研究 (実験機完成。2005 年度の実船実験に向けて事業実施中 (スーパーマリンガスタービン技術研究組合への参加)) ○高度情報化技術 (FMS、CIM、QALS 等) による生産効率化及び物流システムの改善 (「造船所と舶用メーカー間の電子情報交換システムの実用化」を推進するため、船造船ウェブを設立し、活動中) ○他業界との連携による梱包材等リサイクルの研究推進。 ○超臨界水場エンジンの乗用化に関する調査研究 (乗用化のための調査研究を実施中)	【目標年次】2010 年度 【基準年次】1990 年度 95.5 [MJ/PS] 【目標数値】生産工程におけるエネルギー消費原単位 [MJ/PS] 6%削減	【目標の達成状況】 88.9 [MJ/PS] (2003 年度)

(社) 日本舟艇工業会	○製品使用に伴うCO₂排出量の削減プログラムの策定及び目標設定 ○事業活動に伴うCO₂排出量の削減プログラムの策定及び目標設定 ○燃費向上、排気ガス低減技術の開発・実用化 (4サイクル化、DFI化等) (2000年モデルイヤーから適用、HC+NOxを段階的に削減し、2006年に1998年レベルから75%削減(対象：船外機、PWC、ジェットボート)) ○電気を含むハイブリッド化、天然ガス、メタノール、水素ガス、ソーラー等の使用動力等の研究及び実用化 ○リサイクルし易い材料、リサイクルを考慮した設計、生産時における廃棄物の再使用、廃エネルギーの転換利用等リサイクルを推進 (「FRP廃船高度リサイクルシステム構築プロジェクト」において、リサイクルしやすく、リユース可能な標準化船の開発に協力している。) ○物流の効率化の推進	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】船外機の単位出力[kW]あたり燃料消費量30%削減 目標を達成した場合の 2010年のCO₂排出量：105,310,110g/kWhr 実施しなかった場合の 2010年のCO₂排出量：131,785,191g/kWhr	【目標の達成度合】 32.5%削減(2003年度)
(社) 日本港運協会	○低公害型の荷役機械の導入促進 ○電動荷役機械への転換促進	【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】石油系荷役機械台数の削減10%削減 (目標を達成したため目標値を変更した)	【目標の達成状況】 3.4%削減(2002年度)

☆定期航空協会	○燃料消費効率の良い機材への更新及び導入の促進 (昨年と比較して、旧型機は25機減少し、燃費効率の改善された新型機は23機増加した。この結果、新型機は331機、旧型機は127機となった。また、最新鋭機の大数発注も実施している。) ○通信衛星や航法衛星を利用した将来航空航法システム(GNS/ATN)やカチゴリーⅢ運用等を積極的に導入し、飛行経路・時間の短縮、運航精度の向上 (ILSカチゴリーⅢ運用により、運航便の引き返し、ダイバージョンが減少した。現在、釧路空港、熊本空港、成田空港に設置。) ○日常運航において、最適飛行高度、最適飛行速度、最適飛行経路等を飛行計画に反映 (FMS/RNAVを利用した飛行ルート合理化、自衛隊訓練空域の一部開放による飛行経路の短縮が燃料節減に寄与している。) ○燃料搭載量の最適化、機体搭載物の軽量化、補助動力装置(APU)の使用抑制、シミュレータ活用による実飛行訓練・審査時間の低減、エンジン試運転時間の短縮化等による燃料節減 (地上電源・空調設備の充実により、APUの使用抑制が図られている(8空港)。規制緩和にともなうシミュレータの活用範囲拡大により、実機訓練・審査飛行の割合は低下している。)	【目標年次】2010年度 【基準年次】1990年度 【目標数値】座席距離あたりのCO2排出量 (g-C/ASK) 10%削減 ※1990年 29.3(g-C/ASK)	【目標の達成状況】 11.6%削減(2003年度) 25.9(g-C/ASK)
----------------	--	--	--

平成17年度の政府の温室効果ガス排出量等について(抄)

平成18年10月27日(金)
地球温暖化対策推進本部幹事会

2. 独立行政法人等の進捗状況

- 独立行政法人の地球温暖化対策に関する計画の策定状況に係る調査結果については以下のとおり(平成18年9月時点の情報を環境省で取りまとめ)。

法人別	法人等数	全施設 策定済	一部施設 のみ策定 済	未策定	平成18年 度以降策 予定
独立行政法人	104	10	6	88	54
国立大学法人	87	22	4	61	39
郵政公社	1	1	—	—	—
合 計	192	33	10	149	93
構成比		17.2%	5.2%	77.6%	48.4%

今回の調査結果を踏まえ、関係各府省庁から所管各法人に対し、取組の強化を依頼する。